



東京都議会議員 渋谷区選出

中田たかし

東京都議会立憲民主党

1989年(平成元年)9月生まれ34歳。駒澤大学法学部卒業、明治大学公共政策大学院修了。
ながつま昭衆議院議員の元公設秘書。2019年4月に渋谷区議会議員、2021年7月に東京都議会議員当選。
経済・港湾委員会所属、都市計画審議会委員。政務調査会副会長、財政委員を歴任。

代々木警察署が新宿区へ移転!? 水道道路沿道の都営アパートが建て替え!?

代々木警察署の仮設移転計画、水道道路沿道の都営アパート建て替えなど、渋谷区の皆様の生活に大きく関わる計画が次々と発表されています。それらに関し、知事・警視総監等へ質問をしました。一部抜粋して、ご報告致します。都政へのご意見・ご要望をお気軽にお寄せください。

代々木警察署の仮設移転計画について

「代々木警察署の仮設移転計画」



警視総監は

代々木警察署は、耐震性や狭隘化等の問題から改築が必要であり、現在の土地では必要な広さが確保できないことから、管内での用地の確保に向け、情報収集を行っている。仮設庁舎についても、用地確保の問題から管轄外に建設することとしたため、管内住民の方々を対象とした説明会などを実施しており、今後も丁寧に周知していく。

質問 2

代々木警察署が新宿区に移転したことによって、物理的に距離が遠くなり、各種手続きに支障が生じる住民も出てくる。新宿区への仮設移転中における柔軟な対応の必要性が出てくると考えるが、警視総監の見解を伺う。



計画

代々木警察署は築49年を迎えており、老朽化が著しいことから早期の建て替えが必要である。この度、仮設庁舎を新宿区の角筈アパート跡地に建てる計画で発表された。本設の代々木警察署の建築計画が未定であり、渋谷区に戻る時期も未定なものである。

質問 1

代々木警察署の庁舎移転に向けた展望と管内住民に対する周知について、警視総監の見解を伺う。



警視総監は

警視庁行政手続オンラインサイトの対象となる手続を順次拡充しているところであります。引き続き、その手続について周知を図る等、管内住民の行政サービスの利便性向上に向けた検討を進めていく。

中田たかし事務所

皆様の都政へのご意見・ご要望をお気軽にお寄せください!

笹塚事務所 〒151-0073 渋谷区笹塚2-11-1 Y-S KOMATSUビル101

TEL&FAX 03-6884-0200

E-mail takashi@nakada.info

円山町事務所 〒150-0044 渋谷区円山町26-7 TKフラツツ渋谷1201

携帯電話 080-7383-8474



中田たかし

検索

都営住宅の建て替えについて

「水道道路沿道の都営アパート建て替え計画」



計画 東京都は、昭和40年代以前に建設された都営住宅について、順次建て替えを進めている。渋谷区の笹塚、幡ヶ谷、本町地域の水道道路沿いの、全部で27棟、669戸の都営住宅についても、建て替えの計画が発表された。

質問 1

今後の計画、さらには計画の周知方法について伺う。

住宅政策本部長は

水道道路沿道等の都営住宅については、昭和40年代に建設され、老朽化が進んでいるため、建て替えを行うこととした。建替えにあたっては、居住者の移転先を確保する必要があることから、幡ヶ谷原町アパート跡地の活用も検討する予定である。

具体的な計画やその周知方法は未定であるが、地元区と連携しながら取り組んでいく。

質問 2

水道道路沿道の都営住宅には、図書館や保育所、店舗等が低層部に入っている。それらの施設は、地域の賑わいの一端を担っているが、建て替え後どのようにしていくのか、見解を伺う。

住宅政策本部長は

都営住宅を建て替える際、都は公益的施設の整備について、東京都が行う公共住宅建設に関連する地域開発要綱に基づき、地元自治体と協議を行うこととしている。

水道道路沿道等の都営住宅についても、本要綱に基づき、地元区の意向を確認しながら建て替えに取り組んでいく。

質問 3

水道道路沿道の都営住宅には、現行の耐震基準を満たしていない都営住宅が4棟あるとのことだが、このような耐震基準を満たしていない都営住宅は、都内にどのくらいあるのか。首都直下地震がいつ来るかわからないと言われる今、すぐにでも耐震化が必要だと考えるが、都の取り組みを伺う。

住宅政策本部長は

都は、都営住宅耐震化整備プログラムに基づき、令和7年度末の完了に向け、耐震化に取り組んでいる。

これまで、住棟の建替えや撤去、耐震改修を着実に実施し、令和3年度末時点で、現行の耐震基準を満たしていない住戸は約6400戸であり、耐震化率は戸数ベースで97.5%である。

引き続き、耐震化の目標達成に向け、取り組んでいく。

HPVワクチンについて



「子宮頸がんとは」

HPV(ヒトパピローマウイルス)への感染が原因であり、その感染を防ぐのがHPVワクチンである。HPVは子宮頸がんだけでなく、男性に多い咽頭がんや肛門がんなどの原因となることが分かっており、これらのがんの発症を予防することも示されている。

質問

一般質問、文書質問と繰り返し質問を重ねる中で、国の状況、地方自治体の状況は大きく変わってきており、積極的勧奨が再開された。キャッチアップ接種もはじまり、提案していた9価ワクチンの接種も公費負担となった。

男性に対してのワクチン接種も、様々な自治体で助成が進みつつある。ここで改めて都として男性に対

しての接種助成を行っていくべきと考えるが、知事の見解を伺う。



知事は

HPVワクチンは、男性のがん予防や、男女ともに接種することによる集団免疫の効果が期待できる。

国は、男性の定期接種化に向けた検討の中で、有効性や安全性等に関する最新の情報を現在整理しているところである。

都は、検討の促進を国に働きかけており、今後、国の検討状況等を総合的に勘案し、男性の接種に係る区市町村への支援について検討していく。

→ 令和6年度予算案に反映